

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 軍評議会トップの誕生日に手りゅう弾＝ヤンゴン

ミャンマー軍評議会トップのミンアウンフライン総司令官の誕生日に当たる3日、ヤンゴン市内で市民防衛隊が地区管理委員会事務所に手りゅう弾を投げ込み、1人が死亡、2人が負傷した。市民防衛隊(ウィモウッティ)は、「地区管理委員会が軍評議会の手先となり、市民から手数料を徴収したり、居住調査を行うなど市民を弾圧しているため、ミンアウンフラインの誕生日にお祝いとして手りゅう弾を贈った」との犯行声明を発表した。

2. 総司令官の誕生日、各地で死を願う抗議デモ

ミャンマーのミンアウンフライン総司令官が66歳の誕生日を迎えた3日、国内各地でデモが行われ、総司令官の写真が燃やされたり、死を願うメッセージが掲げられたりした。ヤンゴンのほか、北西部ザガイン管区のカレーミョ(カレー)、サリンジー、インマビンなど少なくとも全国11カ所で抗議デモが行われた。デモ参加者らは、「ミンアウンフライン氏の死ぬべき時が来た」というメッセージを掲げて国軍政権の打倒を叫び、総司令官の写真を踏みつけたり、燃やしたりした。ヤンゴンのデモ参加者は、「総司令官の速やかな死を願っている」と話した。日本とタイでも同様の抗議デモが行われたもよう。今年の誕生日にも各地で、総司令官の死を願うデモが行われた。

3. ヤンゴン隣接のバゴー管区で戦闘が激化＝新たに3万人が避難民に

ミャンマーのヤンゴン管区に隣接するバゴー管区で国軍とカレン民族同盟(KNU)との戦闘が激化し、新たに避難民が3万人発生している。6月15日にバゴー管区のニャウンレービン県チャウチャー市とモウン市で国軍とカレン民族同盟(KNU)の間で戦闘が発生、7月に入り激化している。激しい戦闘により、50村の住民3万人が近隣の地域に避難している。KNUの発表によると、7月2日に国軍のチャウンチャー駐屯地、アウンラウンセイン駐屯地など5カ所に攻撃を加え占領したという。

4. 国軍がアラカン軍の東部基地空爆、6人死亡

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州のタイ国境近くで4日午後、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の前哨基地を国軍が空爆し、AAの兵士6人が死亡したもようだ。両者間の緊張が高まり、戦闘が再燃することを懸念する声が上がっている。AAは5日、国軍の戦闘機2機が、同州の少数民族武装勢力カレン民族同盟(KNU)の支配地域にあるAAの基地を空爆し、20～31歳の兵士6人が死亡したと発表した。さらに空爆で病院や工場が破壊され、数人が負傷したという。国軍がクーデター以降、AAの活動拠点である西部ラカイン州以外で、同勢力の基地を攻撃したのは初めて。AAのカイントウカ広報官は米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)の取材に対し、「AAはカイン州で国軍と闘っていない。理由のない一方的な攻撃である基地空爆に対して報復する計画だ」と話した。元ラカイン州議会議員で政治評論家のペタン氏は、この攻撃がAAと国軍の新たな戦闘勃発の引き金となる恐れがあると懸念を示している。一方でラカイン州では、AAと国軍の緊張が高まっている。両者は2020年末から停戦状態に入っていたが、今年5月ごろから、AAの警告にもかかわらず国軍が州内で兵力を増強。いつ戦闘が起こってもおかしくない状況になっている。

5. ヤンゴン行政官4人の自宅に爆弾攻撃

ヤンゴンで1日、地方行政官など4人の自宅周辺が爆弾攻撃される事件が発生した。都市部を中心に国軍への抵抗活動を展開する組織が、国軍協力者への警告として、小規模な攻撃を実行したことを認めた。独立系メディアのミッジマが7日伝えたところによると、爆弾攻撃があったのはヤンゴン南部トゥワンテ郡区。国軍への抵抗組

織「アーバン・ゲリラ・フォース(トゥワンテ)」が声明を出し、連携する抵抗勢力とともに攻撃を実行したことを認めた。アーバン・ゲリラ・フォースのメンバーは、「行政官は国軍による市民の抑圧に加担している」と批判した。一方で、「けが人や家屋などへの被害が出ていないのは、あくまで警告として、慎重に行ったからだ」と指摘。行政官らが国軍への協力をやめない場合は、さらなる攻撃を行う方針を示した。

6. スーチー氏の写真保存で100人以上が逮捕

ミャンマー南西部のエーヤワディー管区で、スーチー国家顧問の写真をスマートフォンに保存したとして、100人以上の住民が国軍に逮捕された。調べによると、スーチー氏の誕生日だった6月19日以降、交差点などで国軍兵士や警察官が市民のスマートフォンを検閲しているという。検閲はパテイン、パンタノー、エインマー、ミヤウンミヤ、ニヤウントウン、マウーピン、チャイクレなど多数の郡区で行われており、国軍兵士らに暴行を加えられた市民も多いとみられる。また、国軍は保釈金を要求しており、支払いを拒んだ30人は起訴されたという。

7. 工場残業、1週間前までの届け出義務化

ミャンマー労働省は国内の工場に、労働者を残業させる場合は1週間前までに同省工場労働法監督局へ届け出ることを義務付けた。従来は3日前までに届け出する必要があった。各工場は、規模により州・管区、郡区または地区の当局に届け出なければならぬとした。経営者と工場長に、残業契約書に署名することも義務付けた。また、従業員に残業を強要した工場の経営者や工場長に法的措置を講じるとしている。ミャンマーでは原則、労働者の労働時間は週44時間以内と定められている。冷蔵庫や発電機をつくる工場、製油所、製糖所など一部の工場では最大、週48時間までの労働が認められている。ある工場労働者は、「多くの工場で、給与や残業代の未払いなどの問題が発生している」と指摘。労働局が調査に来ても、労働者は解雇を恐れて何も言わないとも話した。

8. タイへの派遣労働者、5～6月は9300人

ミャンマーとタイが結んだ労働者派遣に関する覚書に基づき、今年5～6月にミャンマー人労働者9,328人が国境経由でタイに派遣された。内訳は男性5,252人、女性4,076人で、いずれもミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミャワディ経由でタイに入国した。ミャンマーからタイへの労働者派遣は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で一時的に中断されていた。

9. クーデター後にドラッグ拡大、おぼれる若者

国軍による昨年のクーデター後、同国の若者が安価で入手容易なドラッグを多用している。クーデター後にドラッグを入手しやすくなっている。密売人がバー、ナイトクラブ、カラオケなどで若者にドラッグを売りさばいているという。学生でも購入できるほど安価で販売されているもよう。メタンフェタミンとカフェインの混合物である違法薬物「ヤーバー」は1錠当たり500～1,000チャット(約37～73円)で出回っている。以前の相場は2,000チャット前後だった。麻酔薬として使われていたケタミンは1キログラム当たり3万チャットで流通しており、半額以下に低下している。クーデター前には違法薬物の入手は困難で、警察が娯楽施設の利用者を対象に検査することもあった。現在は、ドラッグ吸引用の器具を提供する娯楽施設もあるもようだ。国連は、ミャンマーで中枢神経興奮作用があるメタンフェタミンの生産量が記録的水準に達していると警告した。

10. スズキが組み立て生産を一時休止

スズキのミャンマー現地法人スズキ・ティラワ・モーターは、自動車のセミノックダウン(SKD)方式による組み立て生産を一時的に休止する。同社によると、生産に必要なライセンスが取得できず、部品の輸入も遅れ継続的に生産することができないという。エルティガ、スイフト、シアズなどの在庫車両は販売が継続されている。同社以外

の自動車メーカーも製造ライセンスが取得できておらず、休止に追い込まれる可能性が高いという。また、完成車の輸入ライセンスも発行されておらず、自動車業界からは市場の低迷につながると危惧する声が聞かれる。

11. ヤンゴンーマンダレー高速道で一斉検問＝大渋滞が発生

ミャンマーでヤンゴンとマンダレーを結ぶ高速道路で、通行するすべての車両を対象とする検問が行われ、大渋滞が発生した。調べによると、ヤンゴンーマンダレー高速道の41マイル地点で6日午前、ヤンゴンからマンダレー方面に向かうすべての車両に対し、乗客全員の身分証明書のチェックと所持品検査が行われた。長距離バスの乗客も含めすべての乗客が検査の対象となったため、大渋滞が発生したという。マンダレーからヤンゴンに向かう車両は115マイル地点で検問が行われた。長距離バスの乗客は「身分証明カードを見せても、地区管理委員会の推薦状を提示せよなどと、次々に要求してきた。特に若者が念入りに調べられたようだ」とコメントした。

12. ミャンマー・インド国境付近でインド人2人が銃殺＝200人が抗議デモ

ミャンマーとインドの国境付近で5日、インド人2人が国軍系暴力組織の「ピューソーティー」から銃撃を受け死亡した。これを受け、インド側で住民200人による抗議デモが発生した。調べによると、ザガイン管区タムー市で5日、同市内に住む友人を訪問するため移動中のインド人2人が「ピューソーティー」から銃撃を受け、死亡した。軍評議会は6日正午までに遺体を返還すると約束したが、守られなかったため、インド側の住民200人が抗議デモを行い、暴徒化し、国境警備隊の検問所に放火し破壊したという。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 電子部品産業、中国からの生産移管が追い風

ベトナムの電子部品産業では、サプライチェーン(供給網)での中国依存からの脱却を目指す世界的な生産移管の動きが追い風になっている。ベトナムの電子部品産業は、ロックダウン(都市封鎖)を含む中国の「ゼロコロナ」政策の影響で、半導体などの部品不足に陥り、減産に追い込まれた。世界大手企業はサプライチェーンの中国依存から脱却するため、生産拠点を中国から周辺地域に移管させる動きが起きている。米アップルは台湾系企業の11工場を中国からベトナムに移管し、台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手、鴻海精密工業(フォックスコン)や和碩聯合科技(ペガトロン)など複数の大手企業がベトナム工場の生産規模拡大に踏み切った。サムスンも首都ハノイ市に2億2,000万米ドル(約297億円)を投じて東南アジア最大の研究開発(R&D)拠点を建設中だ。フオン氏によれば、中国からの生産拠点移管の機会を十分に生かすには、大企業を呼び込むための、大規模で環境へ負荷をかけない投資誘致策を実施することが必要だという。労働力の品質向上や、政府による企業への融資支援政策の認知度を上げることも提案した。

2. 繊維業界、下期輸出に減速感 主要市場の米国で在庫増える

ベトナムの繊維・衣料業界で、業績回復をけん引する輸出に減速感が出始めている。最大市場である米国で物価上昇による消費の伸び悩みと在庫の過剰感が指摘されているためだ。ベトナム国内の原材料費や物流費、人件費などの増加も生産工場のコストを膨らませており、下半期(7～12月)は体力のある大手とその他の企業との業績二極化が進むとの見方が広がっている。ベトナムの証券大手SSI証券の調査部門SSIリサーチが最近発表した国内の繊維・衣料市場に関するレポートによると、2022年後半～23年にかけての国内の繊維・衣料品企業の売上高成長率は、減速が予測されている。最大の理由は、主要輸出先である米国の在庫が積み上がっていることだ。米国では昨年以降、ベトナムを含むサプライチェーン(供給網)の混乱で想定以上の入荷遅れが常態化。多くの小売企業では、販売のタイミングを逃した入荷製品が過剰在庫となって積み上がっている。米小売り

大手のウォルマートや衣料品チェーン大手のギャップ(GAP)では、在庫が前年同期比で3割ほど増加しているという。世界的なインフレ圧力による消費者物価の上昇も続いていることから、下半期以降は米国を含む主要市場で需要が落ち込むと見られており、ベトナムの繊維・衣料業界に対する欧米ブランドなどからの発注はすでに減少傾向にあるという。ロシアによるウクライナ侵攻後の世界的な資源・原材料価格の上昇で、5月の輸入糸の価格は前年同月比で10%上昇。ベトナムではガソリン高に起因する物流費の上昇や、最低賃金の引き上げなどが重なっていることもあって、業界の主要企業の利益率は縮小する見込みだ。

ベトナム縫製協会(VITAS)によると、上半期の繊維・衣料の輸出額は前年同期比23%増の約220億米ドル(約2兆9,800億円)で過去最高となった。このうち、米国は最大の輸出先となっており、税関総局の統計によると、1~5月の米国向け繊維・衣料の輸出額は前年比26%増の75億8,000万米ドルとなり、全体の半数近くを占めた。ベトドラゴン証券(VDSC)の最新レポートでは、ベトナムの繊維・衣料産業は米国市場に大きく依存していると指摘し、需要減速が予測される米国市場の影響が跳ね返る可能性が高いと分析している。米国市場では、すでに衣料需要の冷え込みを示す多くの兆候が見られている。第1四半期(1~3月)の米国の総消費支出に占める衣料品支出の割合は3.9%で、新型コロナウイルス流行前(19年)の4.3%からわずかに減少した。ベトナムの繊維業界最大手、国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)は、米国市場の繊維・衣料の需要は、下半期に7~10%減少すると予測しているという。米国で中国・新疆ウイグル自治区が関与する物品輸入を原則禁止するウイグル強制労働防止法が6月に施行されたことを受けて、サプライチェーン混乱にさらに拍車がかかる可能性もある。新疆は中国の綿花生産量の9割を占めており、主に中国から原材料を調達している繊維・衣料企業にとっては、障壁になる可能性がある。その半面、中国以外にも原材料の調達ルートを持つベトナムの大手企業にとっては、中国企業に代わって「漁夫の利」の受注を増やす好機になる。VDSCは、下半期に受注が減少して国内メーカーの生産・価格競争が激しくなることから、繊維・衣料業界の業績は明暗が分かれる可能性が高いと分析。VDSCは「基盤が安定していて、スポーツ関連や高級衣料品を扱う大手企業ほど下半期以降は優位に立つ可能性が高い」と指摘している。

3. ホーチミン市のHIV新規感染、21年は4500人＝リスク行動が変化

ベトナム・ホーチミン市で2021年に報告された新規のエイズウイルス(HIV)感染者数は約4500人だった。同市でHIV感染者数は増加しており、12年の2000人から倍以上となった。感染に関連するリスク行動も変化しており、以前は薬物常習者の注射が多かったが、市保健局の統計によると21年は男性間性交渉者(MSM)が約76%と最も多かった。市は、30年までにHIV撲滅を目指しているが、依然として複数の課題に直面している。市HIV/エイズプログラムの責任者バン・フン氏は、同市には現在、5万1000~5万5000人のHIV感染者がおり、国全体の24%を占めていると説明。5月時点で4万4200人超の感染者が抗レトロウイルス療法(ART)を受けており、施療中の感染者の約99%でウイルス量が検出限界値未満に抑えられているという。さらに、HIV感染者に対してC型肝炎治療や非感染性疾患、結核、その他の性感染症のスクリーニングおよびメンタルヘルスケアといった医療サービスも実施。フン氏によれば、この5年間、毎年数十万人が資金援助プログラムを通じて無料のHIV検査やカウンセリングを受けているという。市は近年、暴露前予防(PreP)プログラム、居住地域でのHIV検査、非感染性疾患のスクリーニングといった効果的なHIV/AIDS予防モデルの先駆的地域となっている。

◎カンボジア

1. 民間企業の社員向け年金制度、10月に始動

カンボジア政府は10月1日から、民間企業の従業員向け年金制度を始動すると発表した。国家社会保障基金(NSSF)に登録し、12カ月以上にわたり保険料を支払った正規従業員が支給対象となる。民間企業の従業

員に年金を支給する制度は、フン・セン首相が2021年3月に署名した閣僚会議令(政令)に基づく措置。労働省と財務経済省は6月28日、同制度の10月の始動を目指し、今月から準備を進めると発表していた。この制度の対象は、NSSFに登録された企業1万社以上の従業員約200万人で、掛け金は給料の2%に相当する金額を雇用主と当該従業員がそれぞれ負担する。年金の支給対象者は12カ月以上にわたって保険料を支払い、定年を迎えた60歳以上のNSSF加入者。支給額は月20万~120万リエル(約6,600~3万9,700円)で、月2回に分けて対象者の銀行口座に振り込まれる予定だ。カンボジアでは現在、年金制度の対象者は公務員のみ。制度変更で年金受給の対象者が大幅に拡大されることになるが、外国人労働者や非正規の従業員には適用されない。NSSFの幹部は「非正規従業員への支給実現に向け、制度の整備に取り組みたい」との考えを示した。労働者側は年金制度の発足をおおむね歓迎しているが、ある従業員は保険料の減額を要望。「既に税金などの支払いで給与の1~2割が引かれているため、2%の負担は大きい」とコメントした。

2. シアヌークビル高速道、9月に開通へ

カンボジアの首都プノンペンと南部の港湾都市シアヌークビルを結ぶ高速道路の開通が、大雨の影響で2カ月遅延して9月にずれ込む見通しだ。公共事業・運輸省のコン・ビミアン長官によると、工事は全体で94%まで進捗(しんちよく)しているが、標識や一部の高架部分、駐車場などが完成していない。同長官は、完工は8月末、開通は9月初旬になるとの見通しを示した。この高速道路は2019年に着工。中国政府系の中国路橋工程(CRB C)が現地法人のカンボジア・プノンペン・シアヌークビル・エクスプレスウェイ(東埔寨金港高速公路)を通じ、BOT(建設・運営・譲渡)方式で建設している。総延長は約190キロメートルで、道幅は24.5メートル。開通すると、カンボジア初の高速道路となる。スン・チャントル公共事業・運輸相は、4月に高速道路の建設現場を視察。「高速道路はプノンペンとシアヌークビルの経済成長を促進する」と述べた。

3. 10年間有効の投資家ビザ発給、出入国無制限

カンボジアで、外国人投資家を対象とする10年間有効のビザ(査証)「ゴールデンビザ」の発給が始まる見通しだ。10万米ドル(約1,360万円)以上の投資資金を保有することなどが発給の条件となる。同ビザの発給は、内務省の認可を受けてクメール・ホーム・チャリティー・アソシエーションが立ち上げた「カンボジア・マイ・セカンド・ホーム(CM2H)」プログラムに含まれる。同ビザ有効期間中の出入国回数は無制限で、5年後にカンボジア国籍を申請することも可能だ。申請に当たっては、まずCM2Hプログラムの会員となる必要がある。同会員として認可された後、14日以内にビザが発給される流れとなっている。申請の手数料は不要で、◇カンボジア政府が認める国・地域の18歳以上の国民である◇10万米ドル以上の投資資金を保有している◇内務省の承認を得ている——ことなどが条件。学歴や語学の習熟度は問われない。投資資金の条件を満たしていれば、投資家だけではなく、退職者にもビザが発給される。

◎マレーシア

1. 盆踊り論争、宗教巡り揺れる多民族国家

マレーシアの閣僚が日本人会主催の盆踊り大会に参加しないようイスラム教徒に呼びかけ、論争が続いている。国教のイスラム教は一神教のため、仏教との関わりがあるとされる盆踊りへの参加が「多神教に加担しかねない」と主張。ただ支持する有力者もあり、日本人会は予定通り7月16日に開催する方針。多様性と宗教のはざままで多民族国家が揺れている。イドリス首相府相(宗教担当)が6月6日、盆踊りには仏教の影響があると指摘。首都クアラルンプールや周辺で1977年から開かれてきた盆踊り大会に「出席しないよう」忠告した。イドリス氏は保守派、全マレーシア・イスラム党(PAS)所属。早ければ年内にも総選挙が行われる見通しで、地元シンクタンクのライス・フシン代表は「政治問題化することで支持基盤に訴えた」とみる。首都から北に約300キロ離れたペナン

州でも別の大会が開かれる予定だが、宗教指導者が「多神教へ加担しかねない」とイドリス氏に同調した。一方、首都に隣接するスランゴール州のスルタン(イスラム王侯)は同8日、自身が参加した経験に触れ「日本文化を紹介するもので両国の交流を広げる」と表明。マレー文化とイスラム教の守護者として権威あるスルトンの発言に、女性団体や一部政治家も支持に加わった。日本人会側もこれまで、イスラム教で摂取が禁止されている酒や豚肉料理を出さず、地元住民を含め3万人以上が集まる大会に育ててきた。しかしイドリス氏やPAS側はスルトンの発言を黙殺。党の神学者らは改めてイスラム教徒の不参加を求めた。日本人会関係者は「40年以上の歴史の中で抗議は来たことがない。マレー系ボランティアが参加しにくくなった」と困惑。大会の名称から「盆踊り」を外すことも議論されたという。

◎インドネシア

1. 中国系ファンド、4000億円の投資実施で合意

中国政府系ファンドのシルクロード基金(絲路基金)は総額200億人民元(約4,050億円)規模の投資を実施することで、インドネシアの政府系ファンド、インドネシア投資公社(INA)と投資枠組み合意を交わした。両者が4日、共同で発表した。投資はすべてのビジネス分野が対象となる。INAのリダ・ウィラクスマ最高経営責任者(CEO)は「合意に基づき、シルクロード基金と共に投資を実行していく。ほかの投資家が投資に参画することも可能だ」と話した。合意を通じて、2国間の経済協力を促進する。

◎オーストラリア

1. 政府、人材不足職から技能移民受入れ拡大へ

オーストラリア連邦政府のオコナー技能訓練相は、人材不足が深刻な職を対象に、短期的に外国人労働者の受け入れを加速する考えを示している。ITやヘルスケアなど成長業界やブルーカラー職を対象に長期的な労働者訓練の向上を図っていくものの、財界と連携してまず人手不足に困る業界支援から手を打っていく方針だ。オコナー氏は、モリソン前政権は新型コロナウイルス流行下で技能移民を保持するべきだったと指摘。9月に予定の雇用サミットで、企業や労組代表者らと迅速に対応可能な措置について協議を進めるとした。財界団体オーストラリア・ビジネス・カウンスル(BCA)は、国内労働者の訓練と移民の受け入れ拡大を並行して行うよう訴えている。連邦政府は6日から、全ての入国者対象に新型コロナワクチン接種状況の申告義務を撤廃する。オニール内務相は、外国人労働者の流入が進むと期待感を示している。教育・技能・雇用省傘下の全国技能委員会(NSC)によると、地方部の求人が、サンシャインコーストで145%増、タムワースで140%増などと新型コロナ流行以来大きく増えている。全国的には現在30万件と、金融危機の2008年以来の高水準だ。

以上